

発行元：ペレットクラブ

発行日：2025 年 6 月 30 日

1. 木質バイオマス関連情報

■シン・エナジー（株）（兵庫）、4 月に秋田県大仙市が市内で運営する温泉宿泊施設「史跡の里交流プラザ柵の湯」において、木質バイオマスボイラによる熱供給を開始。同市は 2022 年 3 月、大仙市議会と共に「大仙市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、既に市内ではもみ殻を使ったバイオマスボイラで熱供給の実績がある。冬場のエネルギーコストが大きい豪雪地帯の課題を解決すべく、今回木質チップを燃料としたボイラにもチャレンジするかたちで ETA Heiztechnik GmbH 製 木質バイオマスチップボイラを導入した。ボイラの導入には令和 5 年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）を活用。燃料には県内で発生した建築廃材チップを利用し、熱出力 250kW。2024 年 10 月に着工し、2025 年 4 月 8 日に熱供給を開始【新エネルギー新聞：2025/05/12、シン・エナジー（株）：2025/04/28】

<https://www.newenergy-news.com/?p=47530>

<https://symenergy.co.jp/app/uploads/2025/04/%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%82%A8%E3%83%8A%E3%82%B8%E3%83%BC%E3%80%90%E7%86%B1%E4%BE%9B%E7%B5%A6%E3%80%91%E7%A7%8B%E7%94%B0%E7%9C%8C%E5%A4%A7%E4%BB%99%E5%B8%82%E6%B8%A9%E6%B3%89%E5%AE%BF%E6%B3%8A%E6%96%BD%E8%A8%AD%E3%80%8C%E6%9F%B5%E3%81%AE%E6%B9%AF%E3%80%8D%E3%81%AB%E6%9C%A8%E8%B3%AA%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E3%83%9C%E3%82%A4%E3%83%A9%E3%83%BC%E3%82%92%E5%B0%8E%E5%85%A5.pdf>

■林業やチップ販売などを営む南信チップセンター（長野）が、飯田信用金庫（長野）が取り扱う「しんきん地方創成型 SDGs 私募債『南信州の GX』」を活用した私募債発行。これにあたり、5 月 20 日飯田市役所で脱炭素推進基金への寄付金贈呈式を実施。「南信州の GX」は私募債発行に際し、所定の手数料から 0.3% を割り引きした分を脱炭素に資する基金や事業に寄付するもの。今回、同私募債発行と同時に飯田市が立ち上げた脱炭素推

進基金へ寄付をした。私募債、基金への寄付のいずれも第 1 号の案件【飯田経済新聞：2025/05/21】

<https://iida.keizai.biz/headline/1231/>

■TRE ホールディングス（株）（東京）と三菱ガス化学（株）（東京）が、国内の木質バイオマスおよび廃棄物を活用した、日本初となる商業規模の「グリーンメタノール」製造を目指し、戦略的業務提携及び事業性検証に関する覚書を締結。グリーンメタノールは、プラスチックや接着剤、燃料などに幅広く使われるメタノールの中でも、バイオマスや廃棄物といった再生可能な資源からつくられるもの。TRE は千葉県森林組合と連携し、森林整備計画に基づいて調達する木質資源や廃プラスチック等をメタノール製造に適した構成で三菱ガス化学に供給。三菱ガス化学は TRE が供給する木質資源や廃棄物から得た合成ガスを原料に、グリーンメタノールの製造・販売を行う。事業性を検証するプラントは、千葉県内に設置する予定【PR TIMES：2025/05/22】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000063.000092263.html>

■王子ホールディングス（株）（東京）、王子製紙（株）（本社・東京）の米子工場内に木質由来糖液・エタノールのパイロットプラントを建設。5 月 21 日（水）竣工式。設備の建築面積は約 3400 ㎡と、国内最大級規模。SAF と呼ばれる環境に配慮した航空燃料や石油を使わないバイオマスプラスチックの原料となる「木質由来エタノール」は最大 1,000 kl/年、生物由来の素材で製品をつくる「バイオものづくり」に不可欠な「木質由来糖液」は 3,000 t/年生産する能力がある。木質由来エタノール・糖液は木材パルプから生産するが、製紙工場内に建設したことで既存のパルプ製造工程が活用でき、副産物として得られる「リグニン」もバイオマスエネルギーとして活用できる。今後は実用化に向けて製品サンプルを外部の企業に提供しながら技術改良を実施し、2030 年の本格生産を目指す【王子ホールディングス（株）：2025/05/21、朝日新聞：2025/05/22】

<https://www.asahi.com/articles/AST5P3RL0T5PPUUB00BM.html>
<https://www.ojiholdings.co.jp/news/?itemid=2180&dispmid=1199>

■テストホールディングス（株）（大阪）及び連結子会社のテスト・エンジニアリング（株）（同）は、同じく連結子会社である（株）伊万里グリーンパワー（佐賀）が運営する「佐賀伊万里バイオマス発電所」（佐賀県伊万里市）の竣工式を 5 月 23 日に開催。事業の安全を祈願した。同発電所は 2022 年 2 月に着工し、2025 年 4 月 19 日付で営業運転を開始している。自社グループのインドネシア法人である PT INTERNATIONAL GREEN ENERGY (IGE) より調達する GGL 認証付の PKS を燃料とし、発電出力は 4.6 万 kW、想定年間売電電力量は約 3 億 1,200 万 kWh（初年度想定）で九州電力送配電（株）（福岡）に売電する。これによる CO₂排出削減量としては、年間約 131,664t-CO₂となる見込み【テストホールディングス（株）：2025/05/23、2025/04/21、佐賀新聞：2025/05/24】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2624174/00.pdf>
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2595860/00.pdf>
<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/1470345>

■出光興産（株）（東京）と（株）野村総合研究所（同）、石炭ボイラの CO₂排出量を抑制し、カーボンニュートラル（CN）への移行を支援する新たなソリューション「idemitsu-R40」を共同で開発し、5 月 26 日から提供を開始。同ソリューションは、混焼比率の上限を見極めるための「CN 燃料混焼率向上コンサルティング」と、高混焼率での安定運用をサポートする「CN 燃料シフト支援システム」の 2 本柱で構成。出光興産が保有する、石炭およびバイオマス燃料の品質評価や燃焼に関する知見と、NRI の高度な最適化 AI「Fiboat（フィボート）」を組み合わせることで、バイオマス燃料などの CN 燃料の利用比率を安定的かつ効率的に向上させることが可能に。また事業者が既存の石炭ボイラを大規模に設備改修することなく、安定的かつ効率的に CN 燃料の利用比率を高められる点も最大の特長として挙げている【出光興産（株）：2025/05/23】

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/02551/>

■エア・ウォーター（株）（大阪）とエア・ウォーター北海道（株）（北海道）が、北海道三笠市と再生可能エネルギーや地域資源を有効活用することにより、地域の発展及び脱炭素社会の実現

を図ることを目的とする包括連携協定を 5 月 23 日付で締結。三笠市はかつて石炭産業で栄え、市内には多くの未利用石炭が賦存している。エア・ウォーターは 2008 年より同市で石炭地下ガス化（UCG）の取り組みを推進。現在は石炭のほか、同じく地域に豊富に存在する木質バイオマスを組み合わせた低炭素な水素製造事業として、H-UCG（ハイブリッド石炭地下ガス化）事業に取り組んでいる。2023 年に NEDO に採択された「三笠市 H-UCG によるブルー水素サプライチェーン構築実証事業」では、三笠市、大日本ダイヤコンサルタント（株）（東京）、室蘭工業大学（北海道）、カワテックス（株）（北海道）と共同で取り組み、取り出したガスからの水素精製及び CO₂の分離・回収の実証を担ってきた。今回の協定にはこの石炭地下ガス化による水素製造および利活用等の推進が含まれているほか、CO₂の削減や処理・利活用、バイオマス、雪氷冷熱等の再エネルギー利用なども行うことになっている【エア・ウォーター：2025/05/23、NEDO】

<https://www.awi.co.jp/ja/business/news/news-2025052302.html>

<https://www.nedo.go.jp/content/100980767.pdf>

■パス（株）（東京）、計画していたバイオマス発電事業の開始時期の変更について公表。当初計画していた 2025 年 10 月 31 日から 2026 年 7 月 1 日に変更する。同社は 2024 年 7 月 26 日付で循環資源ホールディングス（株）（東京）との間で新たなバイオマス発電事業に関する業務提携契約を締結。同社から提供される新型バイオマス発電炉の技術を活用してバイオマス発電事業に参入する計画を進めてきた。しかし両社で合意した設計仕様では試作機開発を含め、国内で対応可能な工場が限られている上、委託先候補が工場の稼働状況から委託不可に。使用技術の見直しを含め、仕様の再検討および再設計を行いながら委託先を選定。試作機開発・製造工場の確保にこぎつけ、発電設備の開発製造スケジュールを再設定したのに伴い、発電所の稼働開始時期も変更した【パス（株）：2025/05/26、Investing.com：2024/07/29】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3840/tdnet/2625579/00.pdf>
<https://jp.investing.com/news/stock-market-news/article-820501>

■（株）タクマ（兵庫）、子会社の（株）日本サーモエナジー（東京）が、リサイクル木質チップを燃料とする木質バイオマス蒸

気ボイラ「BSU-1200N 型」の販売を開始したと発表。同ボイラは、日本サーモエナジー独自の設計により、リサイクル木質チップで安定稼働（連続運転・高稼働率）が可能となっているほか、簡易ボイラと小型ボイラを組み合わせることで高い熱効率（85%）を実現している等様々な特長を持つ【(株) タクマ：2025/05/28】

<https://www.takuma.co.jp/news/2025/20250528.html>

■農水省、5 月 27 日に経済産業省が開催した有識者会議（次世代電力ネットワーク小委員会）において、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく設備整備計画の状況等についての最新集計を公表。農山漁村再エネ法の仕組みを使った設備計画の認定状況は、2023 年度末時点で累計 120 件に到達。認定数の内訳は木質バイオマス発電が最も多く 52 件、次いで太陽光が 32 件、風力が 31 件、家畜ふん尿（直接燃焼）バイオマスが 6 件、家畜ふん尿（メタン発酵）バイオマスが 3 件と続く。発電出力は、2024 年 3 月 31 日時点で合計 169 万 6,174kW。そのうち風力発電が約 48%と全体の約 5 割を占め、太陽光が 26%、木質バイオマスが 24%、家畜ふん尿バイオマスが 2%となった【メガソーラービジネス plus：2025/05/29】

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/05044/?ST=msb>

■(株) トロムソ（広島）、バイオ炭活用による農業の生産性向上と低炭素化の大型実証事業を開始。同社は経産省「令和 5 年度補正 グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN 加盟国）」にプロジェクト名「ベトナム国／バイオ炭活用による農業の生産性向上と低炭素化の実証事業」で採択されており、ベトナム南部を中心に農林残渣（樹皮、カカオ殻、もみ殻、稲わらなど）を活用したバイオ炭の製造と農業利用の実証事業を実施する。複数拠点に自社開発の炭化装置「連続式バイオ炭製造装置 TCE-C002」を導入し、農地での収量安定・化学肥料削減・CO₂ 削減を検証。さらに農地施用による炭素貯留効果をカーボンクレジット化し、実ビジネスへと転換させる。7 月に事業開始、2028 年 3 月実証終了、同年 4 月から商用展開する予定。2033 年には 70 台/年の装置をグローバルサウス諸国に展開し、年間売上 77 億円を目指す【山陽新聞：2025/05/29】

<https://www.sanyonews.jp/article/1731631>

■青森県むつ市の工藤林業（株）と中部電力（株）（愛知）、森林資源の活用などを手がける（株）エネグリ（岩手）の三社で設立した「クリーンウッドエナジー（株）」（青森）が、むつ市川内町で下北地方の未利用材を使った木質バイオマス発電に取り組むことを明らかに。5 月 30 日、むつ市役所で市と 4 社によるバイオマス発電事業に関する連携協定を締結。グリーンウッドエナジーへの出資比率は工藤林業が 50%、中部電力が 40%、エネグリが 10%。長年地元で林業を営んできた工藤林業は、伐採時に発生する未利用材を有効活用しようと事業化を模索。事業実績のあるエネグリと中部電の協力で事業化にこぎ着けた。「川内町バイオマス発電所」は工藤林業の敷地内に整備。発電出力は 1990kW。想定年間発電電力量は約 1,450 万 kWh（一般家庭約 5 千世帯分に相当）。東北電力ネットワーク（株）（宮城）に売電する。2026 年夏にも建設工事に着手し、2027 年 12 月の稼働を目指す【デーリー東北、中部電力（株）：2025/05/30】

<https://nordot.app/1301107252207730943?c=113147194022725109>

https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1216137_3273.html

■林野庁、令和 6 年度森林・林業白書を 6 月 3 日に公表。今回の特集は「生物多様性を高める林業経営と木材利用」【林野庁：2025/06/03】

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/250603.html>

■鹿児島県、「令和 6 年度畜産バイオマスエネルギー導入促進事業報告書」を作成し、公表。令和 6 年度に実施した、畜産バイオマスエネルギー利用に関するアンケート、ヒアリング調査、セミナー、シンポジウム、研究会等の設置、モデル地域の事業スキーム等の検討内容についてまとめている【鹿児島県：2025/06/04】

<https://www.pref.kagoshima.jp/ac10/r6chikusanbaiohoukoku.html>

■環境省、令和 7 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書が 6 月 6 日に閣議決定されたのに伴い、公表。「新たな成長」を導くグリーンな経済システムの構築をテーマに、昨今の環境の状況、施策等を交えて概説している【環境省：2025/06/06】

https://www.env.go.jp/press/111155_00003.html

■(株)タクマ(兵庫)、(株)大晶(熊本)から2MW級バイオマス発電プラントの設計・調達・試運転業務を受注。大晶は、熊本県において解体工事や廃棄物の再資源化、バイオマス発電等の事業を行っている事業者。同事業では、地元で生産された木質チップを燃料とするバイオマス発電プラント(発電出力:1,990kW)を熊本県合志市に建設。Non-FITによる木質バイオマス発電事業を行い、発電された電気は地域エネルギー会社に販売し、主に阿蘇くまもと空港周辺地域の企業・施設にて利用される予定。環境省脱炭素先行地域(第4回)の計画「阿蘇くまもと空港周辺地域 RE100 産業エリアの創造」に記載のある取り組みとして、熊本県地域脱炭素移行・再エネ推進補助金の採択を受け、実施する。発電プラントの引き渡しは2027年7月の予定【(株)タクマ:2025/06/09】

<https://www.takuma.co.jp/news/2025/20250609.html>

■JA 鳥取中央と鳥取県中部森林組合が、果樹の剪定枝をバイオマス燃料に加工する事業を実施。燃料は発電事業者に売却し、一部の収益について剪定枝を出した果樹農家に還元。冬に行う果樹の手入れでは剪定枝が大量に発生し、どう処分するかが課題となっていたが、環境に優しく野焼きの防止にもつながると期待されている。関係者は県中部1市4町で排出される剪定枝の全量集荷に向け、果樹農家に協力を呼びかけている【日本海新聞:2025/06/16】

<https://www.nnn.co.jp/articles/-/547133>

■愛知県田原市、(株)まち未来製作所(神奈川)と「再生可能エネルギー電力の地産地消の推進に関する連携協定」を締結(6月13日)。市内に立地する再生可能エネルギー発電所が国のFITを活用して電力会社へ売電した電力を、まち未来製作所が特定卸供給契約により全量買い取ることで、本来市外へ出て行ってしまう電力を市内へ供給し、地産地消する仕組み(e.CYCLE)を作る。これにより、市内店舗・工場等の脱炭素化や、再エネ発電所立地地域の活性化等を目指すとしている【田原市:2025/06/18】

<https://www.city.tahara.aichi.jp/kurashi/gomi/1000033/1011994.html>

■パス(株)(東京)、宅地建物取引業の許認可を取得。太陽光やバイオマス等、再生可能エネルギーの出力の不安定性という課題解決の鍵を握るのが系統用蓄電池であり、経産省が2030

年までに再エネ導入量を大幅に増やす目標を掲げているのに伴い、大規模蓄電池の設置ニーズが急速に高まっている。これに対応するため、自社のインベストメント事業で、電力系統への接続に適した立地や開発ポテンシャルを持つ土地を早期に確保していく。また世界的に急増しているデータセンターの需要についても、安定した電力供給が可能な地域(例:未利用間伐材を安定して確保可能なバイオマス発電所適地等)を中心に、データセンター開発に適した優良物件の発掘と提供を進めていくとしている【パス(株):2025/06/18】

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3840/ir_material2/253470/00.pdf

■JFE商事(株)(東京)、バイオマス燃料の取引で顧客の発電事業者1社に対する過大請求が約2年間で総額3億円あったと発表(6月19日)。過大請求等があったのは2022年9月～2024年5月の期間。バイオマス燃料の代金や海上輸送の運賃に、顧客との契約では本来請求できない金額を上乗せして請求。さらに過大請求した事実を隠すため、海上保険料の請求書に書かれている品代や保険料を改ざんして顧客に渡すなどしていた。2024年5月、同社のバイオマス燃料部の社員が、品代や輸送代に不適切な金額を上乗せしていたことがわかる社内資料を顧客にメールで誤送信して事案が発覚。同社は同年10月に外部の弁護士らで構成する第三者委員会を設置して調査を委嘱。同年12月に受け取った調査報告書では、当時のバイオマス燃料部長が業績を過度に優先した結果、顧客に過大請求していたこと等が原因とされている。再発防止策として、バイオマス燃料部で人員を大幅に入れ替えたほか、社員に対して研修などを実施するとしている【日本経済新聞、JFE商事(株):2025/06/19】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC198PX0Z10C25A6000000/>

<https://www.jfe-shoji.co.jp/wjefp/wp-content/uploads/2025/06/news250619.pdf>

■長野県内でまきストーブを扱う業者有志が6月18日、まきストーブ使用時の煙や臭いの問題に取り組む「長野県薪(まき)ストーブ協議会」を設立。長野県はまきストーブの普及率が高い一方、隣家のまきストーブの煙の臭いに悩む人もいる。昨年末以降新聞に同じ悩みを寄せる投稿が相次ぎ、こうした声に後押しされ、県内3社の有志が発起人に。協議会設立の準備会を

2 月に開き、県内の関連事業者らに声をかけた。協議会によると県内にはまきストーブを扱う業者が約 50 あり、このうち 26 業者が会員として参加。東信、北信、中信、南信の県内 4 支部を設置。煙や臭いを最小限に抑える使い方のガイドラインを決め、各販売店に普及させるなどの取り組みを進める。協議会会長に就いた(株)ディーエルディー(長野)の三井社長は挨拶で、「まきストーブの先進県である長野県から様々な問題を解決していきたい」と述べた【信濃毎日新聞：2025/06/19、2025/06/17】

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2025061900140>

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2025061600907>

■環境省、気候変動に関するフェイク情報拡散防止で特設ページを開設(6月20日)。環境省によると、インターネット上で「地球温暖化は起きていない」、「人間の活動で排出される

温室効果ガスは関係ない」といった科学的根拠のない、誤解に基づく投稿が、特に去年の後半以降相次いでいるとのこと。同省は気候変動に関する「フェイク情報」が広がるのを防ぐ必要があるとして、特設ページを設置。世界各国の科学者でつくる国連の IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が、最新の研究結果をもとに地球温暖化の主な原因を人間の活動による温室効果ガスの排出と結論づけた報告や、気候変動の影響により日本国内で真夏日や猛暑日の日数が増え、大雨の頻度が増えていることを示すデータなどを掲載しており、今後も情報を充実させながらさらなる分かりやすい発信を行っていくとしている【NHK NEWS WEB、環境省：2025/06/20】

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250620/k10014839421000.html>

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/knowledge.html>

2. ペレット関連情報

■米子バイオマス発電合同会社(鳥取)が、米子バイオマス発電所(鳥取)の事業撤退検討を明らかに。同発電所は中部電力(株)(愛知)、三菱 HC キャピタル(株)(東京)、東急不動産(株)(東京)、シンエネルギー開発(株)(群馬)、および三光(株)(鳥取)の 5 社が出資する米子バイオマス発電合同会社が建設し、2022 年 4 月 2 日に営業運転を開始。木質ペレットおよび PKS を燃料とし、発電出力約 54,500kW、想定年間発電電力量は約 3.9 億 kWh(一般家庭約 12.5 万世帯分に相当)。発電した電力は FIT 制度により売電してきた。しかし 2023 年 9 月に燃料受入搬送設備で爆発を伴う火災が起きて以降、運転を停止。運転再開に向けて大学の専門家などが加わった事故調査委員会を設置し、原因究明や再発防止に取り組んできた。合同会社は 6 月 6 日、発電所内で周辺住民の代表者や米子市の担当者らが出席した協議会を開催。これまで運転再開に向けた設備の維持や点検などを行ってきたが、安全対策の費用がかさんでいることや、輸入ペレットなどの燃料価格高騰などから「事業の採算を確保する見通しが立たなくなった」として発電事業を廃止する方針を住民側に伝えた。発電所では今後、施設内の薬品などを抜き取る作業を行ったうえで、発電事業の廃止を国に届け出る予定【NHK NEWS WEB：2025/05/23、中部電力(株)、米子バイオマス発電合同会社：2023/09/09、NHK NEWS WEB：2025/06/06】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/tottori/20250523/4040020412.html>

<https://www.chuden.co.jp/energy/renew/topics/yonago.html>

<https://www.yonago-biomass.co.jp/news/20230909-2/>

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/tottori/20250606/4040020517.html>

■長野県塩尻市、県、民間と連携して森林資源を活用する「信州 F・パワープロジェクト」について、市が関係する未達成事業を検証した結果を公表(5月23日)。発電施設の余熱を利用し農業ハウスや公的施設への熱供給を行う計画については、発電プラントの冷却型式が水冷式から空冷式へと設計変更されたことにより、余熱利用が困難となったことで断念。木質バイオマスを熱源として利用する木質ペレット活用に方向転換した。次に計画した木材加工施設から排出されるおが粉を木質ペレットにする事業では、実証試験を行い、製造に向けた計画作成までには至ったものの、ペレット用おが粉の確保、ペレット製造設備費の負担、ペレットの品質向上と市場確保等の課題により事業を凍結。このことは「妥当であったと判断する」と述べている【信濃毎日新聞：2025/05/24、塩尻市：2025/05/23】

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2025052400161>

<https://www.city.shiojiri.lg.jp/uploaded/attachment/36466.pdf>

■福島トヨペット（福島）、福菱冷熱（同）、タオ・エンジニアリング（同）、アポロガス（同）、須賀川瓦斯（同）、三洋貿易（東京）、日本サーモエナー（東京）の七社で、木質ペレットを使ったバイオマス由来のガスから水素を分離して利用する技術の実証および抽出技術確立へ。実証は、県産業振興センターなどをつくる県再生可能エネルギー関連産業推進研究会が新設した「バイオ水素・ガス燃料事業化推進ワーキンググループ」の取り組みとして実施。福島トヨペットが既に導入しているバイオマスガス化熱電併給システムを利用。木質ペレットを蒸して出たガスを発電や熱エネルギーとして利用するシステムで、このガスから水素を分離させる。分離した水素は LP ガスと混ぜて CO₂ 削減を図るほか、将来的には燃料電池へ供給し、エネルギーの地産地消などにつなげる。水素を分離させる方法はさまざまな種類があり、実証を通じてそれぞれの効率性や経済性などを確かめる。水素自動車などに使われる燃料電池への供給には純度の高い水素が必要となるため抽出技術の検討も進め、2028 年度までに技術を確立させたい考え【福島民友：2025/05/28】

<https://www.minyu-net.com/news/detail/2025052809120336827>

■石油資源開発（株）（東京、以下「JAPEX」）ら 8 社が出資する田原バイオマス発電所合同会社が、田原バイオマス発電所の竣工式を 5 月 27 日に開催。合同会社は JAPEX、静岡ガス＆パワー（株）（静岡）、（株）東京エネシス（東京）、川崎近海汽船（株）（東京）、第一実業（株）（東京）、岩谷産業（株）（大阪）、（株）EF インベストメント（東京）ならびに Solariant Capital（株）（本社・USA）が出資。東南アジアから輸入した木質ペレット 100%のバイオマス専焼発電所。燃料の保管や輸送、投入までを専用コンテナで一貫する方式で倉庫保管より燃料の粉化を抑え、延焼防止にもつながるという。来年度から輸入拠店も衣浦港から三河港田原地区へ移す予定。発電所の出力規模は 5 万 kW。FIT 制度を利用し中部電力パワーグリッド（株）へ売電しており、約 3.5 億 kWh/年の売電量を見込む。既に 4 月 1 日から運転を開始しており、市によると田原臨海部でのバイオマス発電所は昨年 11 月の「愛知田原バイオマス発電所（発電出力 75MW）」に次いで二件目。今後も 6 月中に伊藤忠商事（株）（東京）や九電みらいエナジー（株）（福岡）等の「田原グリーンバイオマス発電所（発電出力 50,000kW）」が同じ田原 4 区の白浜で、9 月には田原公共ふ頭に近い 1 区で JFE エンジニアリ

ング（株）（東京）などの「田原バイオマス発電所（発電出力 112,000kW）」が運転を開始する予定【石油資源開発（株）：2025/05/28、東愛知新聞：2025/05/29】

https://www.japex.co.jp/news/uploads/pdf/JAPEX20250528TaharaBio_CompCeremony_j.pdf
<https://higashiaichi.jp/news/detail.php?id=24896>

■四国電力（株）（香川）など 6 社が香川県坂出市に建設していた「坂出バイオマス発電所」が営業運転を開始（6 月 2 日）。四国電力が 36%、（株）安藤・間（東京）が 20%、東京ガス（株）（東京）100%出資子会社のプロミネットパワー（株）（東京）が 15%、イーレックス（株）（東京）が 14%、新光電装（株）（香川）が 10%、（株）坂出郵船組（香川）が 5%出資した「坂出バイオマスパワー合同会社」を通じて、発電所を運営する。燃料の木質ペレットは東南アジアから約 32 万 t/年調達。発電出力 7 万 4,950kW、年間発電量は一般家庭約 17 万世帯分に当たる約 5 億 3 千万 kWh。FIT に基づき、四国電力の送配電子会社に売電する。この発電事業による CO₂ 排出量の削減は約 22 万 t/年となる見込み。四国内で最大級、香川県では初の大規模バイオマス専焼発電所となる。総事業費は約 500 億円【日本経済新聞、四国電力（株）：2025/06/02、電気新聞：2025/06/03】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC023PX0S5A600C2000000/>
https://www.yonden.co.jp/press/2025/_icsFiles/afieldfile/2025/06/02/pr001.pdf
<https://www.denkishimbun.com/archives/387337>

■広島県安芸郡海田町の広島ガス海田基地内にある海田バイオマスパワー（株）の海田発電所で 6 月 12 日、初となる他機関との消防訓練を実施。訓練概要は、バイオマス燃料の受入れ作業中に燃料バンカ上部で粉塵爆発が発生し、自衛消防隊による初期消火訓練、はしご車による救出訓練、ドローンによる上空からの支援情報伝達訓練、一斉放水訓練等により火災を鎮圧する、というもの。海田発電所（発電出力：11.2 万 kW）では使用するバイオマス燃料のうち、木質チップは主に広島県内の木材を工場でチップ化しトラックで運搬。ホワイトペレット、PKS は海外から輸入し、一旦岩国にあるバイオマス燃料中継基地に荷揚げして貯蔵後、内航船で発電所に輸送している。今回の訓練では海田バイオマスパワーの他、海田町役場、海田町消防団、広島県海田警察署、広島市消防局から合計 62 名が参加

【広島市：2025/06/03、海田町：2025/06/16】

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/shisei/kouhou/1004010/1033044/1040069/1040839.html>
<https://www.town.kaita.lg.jp/site/chocho/141997.html>

■北海道立総合研究機構（北海道、以下「道総研」）と北海道富良野市内山部の農業生産法人「坂口農産」が、木質ペレットや農業用廃プラスチックなどを燃料にして暖めたビニールハウスで、富良野メロンを栽培。三年前から暖房の燃料に石油をほとんど使わず、木質ペレットなどで代用している。一昨年から試験的にハウスの外側に貼る使用済みのフィルムといった農業用廃プラスチックの燃料利用にも取り組み、今年は約1か月分の燃料を廃プラスチックなどで賄った。燃料代が抑えられる利点を生かして生育を早め、通常より2週間ほど早い6月1日から収穫作業を進めている。道総研は、この取り組みが道内全域に広がるよう研究開発を進めていくとしている【北海道新聞：2025/06/06、NHK NEWS WEB：2025/06/02】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1169757/>
<https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20250602/7000075862.html>

■石光商事（株）（兵庫）グループ会社でコーヒー豆焙煎・販売などを行うアライドコーヒーロースターズ（株）（東京、以下「ACL」）が、兵庫県小野市に新工場を建設することを決定し、公表。新工場建設により、ACLが取り組んでいる脱炭素に向けた「グリーン焙煎」への取り組みを強化する。グリーン焙煎はコーヒーの抽出時に発生する残渣（以下、「コーヒーグラウンズ」）を利用してペレットに加工し、このペレットを利用してコーヒーを焙煎する仕組みのこと。コーヒーグラウンズの廃棄量を削減するとともに、都市ガスや化石燃料の代わりにこのペレットを利用することで、温室効果ガス（GHG）排出量を大幅に削減することを目的としている。さらにペレットはグリーン焙煎だけでなく、他の多様な用途にも使用され、GHG排出の更なる削減に寄与することも目指す。新工場では8,100 t/年のコーヒー生豆の焙煎が可能となる。新工場および設備の総額は48億円。経産省の「中堅・中小企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金事業（2次公募）」の対象事業に採択および交付決定通知を受けており、約15億円の補助金を受ける予定。竣工時期は2026年9月、完成時期は同年12月、稼働開始時期は2027年3月の予定【新エネルギー新聞：2025/06/09、

アライドコーヒーロースターズ（株）：2025/05/23】

<https://www.newenergy-news.com/?p=47903>
<https://www.allied-coffee.co.jp/wp-content/uploads/2025/05/140120250522561045.pdf>

■長野県伊那市が同市高遠町にある上伊那森林組合バイオマスエネルギー工場の敷地内に整備してきた、「エネルギー自給モデル」の実証実験に活用する「伊那木質バイオマス発電所」が完成。6月11日に竣工式を開催。発電所施工事業者はフォレストエナジー（株）（東京）。発電所内は原料チップサイロ室、チップ乾燥室、乾燥チップ室、機械室（発電機）の主に4つの部屋に分かれており、発電機はフィンランドのVolter社製小型木質バイオマスCHP「Volter 50」で、発電出力50kW、熱出力110kW。処理に困っていた美和ダムの流木や松枯れの被害木などをチップ化し、乾燥後に熱分解してガス化させ、それを燃料に発電する。ガス化させる際に発生した熱は、チップの乾燥に有効活用され、電力を作るためのエネルギーも出来るだけ化石燃料に依存しない効率的な構造となっている。発電所はバイオマスエネルギー工場の南側に整備されており、発生した電力はペレットを製造する工場で使用。発電所は24時間稼働し、工場で年間に使用する70万4,000kWhのうちの約3割にあたる17万4,470kWh/年を賄う予定。夜に発電される約125,840kWh/年の余剰電力はICT伊那みらいでんき（株）（長野）に売電する。CO₂削減量は695t/年の見込み。総事業費は約2億4,890万円。国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）約1億2,807万円を活用しており、今年度から3年間の計画で実証実験を行う【伊那谷ねっと：2025/06/11、OSR No.661：2025/06/18、長野日報：2025/06/12、伊那市：2025/06/26】

<https://ina-dani.net/topics/detail/?id=66722>
<https://www.nagano-np.co.jp/news/detail.php?id=3835>
https://www.inacity.jp/kurashi/kankyo_keikan/energy/mokusitu_hatuden.html

■福井県大野市の大野商工会議所が会員企業の匠の技を生かし、新たなアウトドアブランド「MIO (Made In Ono)」を立ち上げ、3商品の販売を開始。そのうちの一つ、「雪景色を囲めるロッカクファイヤーピット」（税込3万5千円）は、六角柱の形をしたたき火台で、業務用厨房機器の設計・製造事業者である（株）タニコーテック（福井）が厨房器具製造で培ったステ

ンレス加工技術を生かして開発。大野の廃棄木材由来のペレットを美しく燃やすために二次燃焼構造を採用。外板が熱くなりにくい仕様となっているため、大野の雪景色の中での使用はもちろん、キャンプ初心者でも安全に利用できるよう工夫されている。炭や薪を燃料とした調理台としても使用できるので、災害時でも役に立つとのこと【朝日新聞：2025/06/11、大野商工会議所】

<https://www.asahi.com/articles/AST6B4V33T6BPGJB004M.html>

<https://www.ohnocci.or.jp/made-in-ono/>

■（株）東京エネシス（東京）、格付機関の（株）日本格付研究所（東京）より長期発行体格付（「A-」：格付の見通し 安定的）を取得したと発表。これを踏まえ、自社のカーボンニュートラル社会実現に資する事業（グリーンエネルギー事業）に対し、公募普通社債（グリーンボンド）の発行を検討していくことを決定。具体的には、田原バイオマス発電合同会社（愛知）、合同会社社会津こもれび発電所（福島）、長府バイオパワー合同会社（山口）の各バイオマス発電事業への投融資に対するリファイナンス（銀行借入返済）として、また、熊本において新たに事業化を進めるメタン発酵バイオガス発電事業向けの投融資として発行を検討していくとしている。6月13日に社債発行にかかる発行登録書を関東財務局長に提出。今後2年間の発行予定額（発行登録枠金額）は150億円、発行予定期間は2025年6月23日から2027年6月22日までの予定【PR TIMES：2025/06/13】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000120100.html>

■（一財）地球・人間環境フォーラム（東京）、5月26日にセミナー「インドネシアの熱帯林を脅かす日本のバイオマス発電」を開催。インドネシアから日本への昨年の木質ペレット輸入量は前年比5倍となり、日本と韓国への一大生産地となったスラウェシ島ゴロンタロ州では2023年、木質ペレット生産のために2000ha以上の熱帯林が伐採されている。セミナーでは、日本のバイオマス発電がインドネシアの熱帯林伐採とどうかかわっているのか、日本の再エネ政策が抱える課題とわれわれが求められる行動について考えるため、同フォーラムとインドネシアNGOメンバーによる報告が行われた。報告の要旨は以下を参照【長周新聞：2025/06/14】

<https://www.chosyu-journal.jp/kokusai/35093>

■北陸電力（株）（富山）、2024年1月の能登半島地震で被災し、運転を一時停止した石川県七尾市の七尾大田火力発電所を報道陣に公開（6月16日）。運転再開後の公開は初。2号機は2010年9月より石炭の一部を木質バイオマスで代替する「木質バイオマス混焼発電」を実施。今年の4月21日からはバイオマスの混焼比率を1%から15%に拡大させた発電を開始。年間のバイオマス発電電力量は一般的な家庭27万2,000世帯分に当たる7億5,000万kWhで、CO₂の排出量は混焼しない場合に比べ約50万t/年削減できるように。この日は、混焼比率拡大に向け新設したペレットを貯蔵するサイロ（直径24m、高さ46m）5基と、ペレットを運ぶコンベヤをお披露目。現在貯蔵しているのはホワイトペレットだが、2025年度中には半炭化し、より燃焼効率の高い「ブラックペレット」も導入する予定【産経新聞、FNN プライムオンライン、日本経済新聞：2025/06/16、北陸電力（株）：2025/04/21】

[https://www.sankei.com/article/20250616-](https://www.sankei.com/article/20250616-45IFAQ3SBBLDZC3Z4BWKPUCTWA/)

[45IFAQ3SBBLDZC3Z4BWKPUCTWA/](https://www.fnn.jp/articles/-/887909)

<https://www.fnn.jp/articles/-/887909>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC1280T0S5A610C200000/>

<https://www.rikuden.co.jp/press/attach/25042101.pdf>

■欧州における持続可能なバイオエネルギー市場の発展を目指し活動する国際組織 Bioenergy Europe（ベルギー）が、ペレットの統計レポート最新版を発行（6月25日）。毎年発行される同レポートは、世界および欧州におけるペレットの生産、消費、貿易、そして暖房機器の販売に関する最新動向を網羅。業界をリードする関係者による独自のデータ、インフォグラフィック、専門家による分析が含まれており、業界の専門家、投資家、そして意思決定者にとっての情報源となっている。今回のレポートでは気候変動による暖房需要の減少などいくつかの課題があるにもかかわらず、欧州は依然として世界最大の木質ペレット生産・消費地であり、欧州の非化石燃料暖房セクターにおいてペレットが重要な役割を果たしていることを強調する内容となっている。Bioenergy Europe の会員はレポートのダウンロード可、非会員はレポートの購入のみも可能。詳細は下記サイトを参照【Bioenergy Europe：2025/06/26】

<https://bioenergyeurope.org/statistical-reports/>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌
「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■（公財）日本環境協会 エコマーク事務局「オンラインセミナー
「サステナブルな世界に向けて～ドイツのカーボンニュートラル」

2025 年 7 月 1 日（火）

Zoom ウェビナー

<https://www.ecomark.jp/info/event/20250701seminar.html>

■（一財）地球・人間環境フォーラム「勉強会：ほんとに再エ
ネ？～バイオマス発電の真実 in 北九州」

2025 年 7 月 5 日（土）

KMMビル 4 階第 1 会議室（福岡県北九州市）

https://www.gef.or.jp/news/event/250705biomasseminar_kitakyushu/

◎（株）山本製作所「オンラインセミナー＆質問会」

2025 年 7 月 7 日（水）

YouTube・インスタライブにて配信予定

https://www.yamamoto-ss.co.jp/sp_pellet/info/info_131.html

■埼玉県機構変動適応センター「気候変動適応サイエンスカ
フェ『身近な緑の役割と課題－災害現場で見えてきたこと－』

2025 年 7 月 11 日（金）

オンライン（Microsoft Teams）

<https://saipat.pref.saitama.lg.jp/post/information/20250521/%e6%b0%97%e5%80%99%e5%a4%89%e5%8b%95%e9%81%a9%e5%bf%9c%e3%82%b5%e3%82%a4%e3%82%a8%e3%83%b3%e3%82%b9%e3%82%ab%e3%83%95%e3%82%a7%e3%80%8c%e8%ba%ab%e8%bf%91%e3%81%aa%e7%b7%91%e3%81%ae%e5%bd%b9%e5%89%b2/>

■自然エネルギーネットまつもと「サステナブルなまちづくり
第 11 回 井戸端かいぎ『長野県ゼロカーボン戦略達成への突破
口を探そう！』

2025 年 7 月 12 日（土）

松本市立博物館講堂（長野県松本市）

<https://www.shin-ene.net/information/6632>

■NEDO「2025 年度 NEDO エネルギー・地球環境（水素・アン
モニア／再生可能エネルギー／脱炭素技術）分野成果報告会」

2025 年 7 月 15 日（火）～17 日（木）

パシフィコ横浜（神奈川）またはオンライン視聴

https://www.nedo.go.jp/events/SE_100001_00041.html

■兵庫県「兵庫県バイオマス活用推進大会」

2025 年 7 月 16 日（水）

神戸情報文化ビル（神戸新聞社本社）またはオンライン

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk06/press/20250611.html>

◎バイオマス産業社会ネットワーク第 230 回研究会「住宅の省
エネ基準にペレットストーブが正式に登録されるまでの過程、
成果、課題」

2025 年 7 月 24 日（木）

地球環境パートナーシッププラザ（東京）および ZOOM による
オンライン

<https://www.npobin.net/activity/seminar.html#230>

■岩手・木質バイオマス研究会「2025 年度総会」および講演会
2025 年 7 月 26 日（土）

岩手県民情報交流センター（アイーナ）5 階 501 会議室（岩
手県盛岡市）

<https://wbiwate.jimdofree.com/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88%E6%83%85%E5%A0%B1/>

※講演会は会員外の方も参加可

■国連大学「第 41 回国連大学グローバル・セミナー『気候危
機とともに生きる：能登、金沢、白山から学ぶレジリエンスと
持続可能な社会づくり』

2025 年 8 月 10 日（日）～13 日（水）

石川県内

<https://ias.unu.edu/jp/admissions/certificate/unu-global-seminars.html#overview>

■埼玉県機構変動適応センター「第 23 回環境問題の現況と
将来を展望するセミナー『異常気象その実態と対応～暑熱環境
を中心に～』

2025 年 9 月 3 日（水）

埼玉会館 2F ラウンジまたはオンライン（Zoom ミーティング）

https://saipat.pref.saitama.lg.jp/post/information/20250528/250903_kankyotenbo/

■RX Japan (株) 第5回 脱炭素経営 EXPO 【秋展】

2025年9月17日(水)～19日(金)

幕張メッセ (千葉県千葉市)

<https://www.decarbonization-expo.jp/hub/ja-jp/about/dcm.html>

■(一社)日本木工機械工業会「日本木工機械展 2025」

2025年10月2日(木)～4日(土)

ポートメッセなごや 第1展示館、屋外 (愛知県名古屋市)

<https://mokkiten.com/>

■(一社)林業機械化協会、他「第48回全国育樹祭開催記念行事 みやぎ 2025 森林・林業・環境機械展示実演会」

2025年10月5日(日)～6日(月)

宮城県仙台塩釜港 (石巻港区) 雲雀野地区

<https://www.rinkikyo.or.jp/news/view/173>

◎長野市「ながの森林・林業フェア元気森々長野の森で遊ぼう」

2025年10月18日(土)

茶臼山自然植物園 (長野県長野市篠ノ井)

<https://mori-fair.net/>

※上記は昨年のサイト。

■RX Japan (株) 第5回 脱炭素経営 EXPO 【関西展】

2025年11月19日(水)～21日(金)

インテックス大阪 (大阪府大阪市)

<https://www.decarbonization-expo.jp/hub/ja-jp/about/dcm.html>

■日報ビジネス(株)「2026NEW 環境展/2026 地球温暖化防止展」

2026年5月20日(水)～22日(金)

東京ビッグサイト (東京都江東区)

※WEBでの公表は後日正式に行う予定

◎ペレットクラブ「Bioenergy 2026」

2026年5月20日(水)～22日(金)

東京ビッグサイト (東京都江東区) NEW 環境展内

4. イベント情報 (海外)

■World Biogas Expo

2025年7月9日(水)～10日(木)

バーミンガム (UK)

<https://www.biogastradeshows.com/>

■National Bioenergy Associations Roundtable Meeting No. 3 - Policy and regulations

2025年8月6日(水)

オンライン (Zoom)

<https://www.worldbioenergy.org/news/921/47/National-Bioenergy-Associations-Roundtable/>

◎Safe Wood Pellet Storage: Preventing, Detecting and Managing Self-Heating Incidents

2025年9月3日(水)

コペンハーゲン (デンマーク)

<https://pellet.org/events/safe-wood-pellet-storage-preventing-detecting-and-managing-self-heating-incidents/>

■Renewable Energy Markets 2025

2025年9月3日(水)～5日(金)

テキサス州ヒューストン (USA)

<https://www.renewableenergymarkets.com/us/home>

■Gastech 2025

2025年9月9日(火)～12日(金)

ミラノ (イタリア)

<https://www.gastechevent.com/>

■2025 North American Biochar Conference & Expo

2025年9月15日(月)～18日(木)

ミネソタ州ミネアポリス (USA)

<https://www.biocharconference.com/>

■North American SAF Conference & Expo

2025 年 9 月 22 日 (月) ~24 日 (水)

ミネソタ州ミネアポリス (USA)

<https://saf.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagel=Home>

◎The Wood Pellet Association of Canada Conference

2025 年 9 月 23 日 (火) ~24 日 (水)

ハリファクス (カナダ)

<https://events.annexbusinessmedia.com/event/wood-pellet-association-of-canada-conference/>

■7th Biogas PowerON

2025 年 9 月 24 日 (水) ~25 日 (木)

ハンブルグ (ドイツ)

<https://fortesmedia.com/biogas-poweron-2025,4,en,2,1,109.html>

■Welcome to Svebio's Fuel Market Day

2025 年 9 月 25 日 (木)

ストックホルム (スウェーデン) /オンライン

<https://www.svebio.se/en/evenemang/svebios-fuel-market-day/>

■2025 Value of Biogas West

2025 年 10 月 6 日 (月) ~8 日 (水)

アルバータ州カルガリー (カナダ)

<https://biogasassociation.ca/vob2025west/>

■Biogas Intelligence+

2025 年 10 月 7 日 (火) ~9 日 (木)

シュトゥットガルト (ドイツ)

<https://ibbk-biogas.com/schedule/biogas-intelligence-plus/>

■7th Biomass PowerON

2025 年 10 月 8 日 (水) ~9 日 (木)

ストックホルム (スウェーデン)

<https://fortesmedia.com/biomass-poweron-2025,4,en,2,1,110.html>

■European Biomethane Week

2025 年 10 月 14 日 (火) ~15 日 (水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://www.europeanbiogas.eu/european-biomethane-week-2025/>

■All Energy Australia 2025

2025 年 10 月 29 日 (水) ~30 日 (木)

メルボルン (オーストラリア)

<https://www.all-energy.com.au/en-gb.html>

■7th European Conference Future of Biofuels 2025

2025 年 10 月 29 日 (水) ~30 日 (木)

ヨーテボリ (スウェーデン)

<https://fortesmedia.com/future-of-biofuels-2025,4,en,2,1,111.html#register>

■USIPA 2025 Conference

2025 年 11 月 9 日 (日) ~11 日 (火)

フロリダ州マイアミ (USA)

<https://theusipa.org/2025-conference>

■UNFCCC COP30

2025 年 11 月 10 日 (月) ~21 日 (金)

ベレン (ブラジル)

<https://unfccc.int/process-and-meetings/conferences/un-climate-change-conference-belem-november-2025/the-road-to-belem>

◎9th Biomass & Bio Energy Asia

2025 年 11 月 19 日 (水) ~20 日 (木)

ホーチミン市 (ベトナム)

<https://www.cmtevents.com/enquiry.aspx?ev=251114&>

■Nordic Flame Days 2025

2025 年 11 月 26 日 (水) ~27 日 (木)

コペンハーゲン (デンマーク)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-flame-days-2025/>

■Industry CCUS 2025 Conference

2025 年 11 月 26 日（水）～27 日（木）

アムステルダム（オランダ）

<https://fortesmedia.com/industry-ccus-2025,4,en,2,1,112.html>

■10th Biogas Congress

2025 年 12 月 16 日（火）～17 日（水）

ワルシャワ（ポーランド）

<https://magazynbiomasa.pl/biogas-congress/>

◎Nordic Pellets Conference 2026

2026 年 2 月 3 日（火）～4 日（水）

ヨーテボリ（スウェーデン）

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2026/>

■bio 360

2026 年 2 月 11 日（水）～12 日（木）

ナント（フランス）

<https://www.bio360expo.com/Page/1259/program-2026>

■HOLZ-HANDWERK 2026

2026 年 3 月 24 日（火）～27 日（金）

ニュルンベルク（ドイツ）

<https://www.holz-handwerk.de/en>

■2026 International Biomass Conference & Expo

2026 年 3 月 31 日（火）～4 月 2 日（木）

テネシー州ナッシュビル（USA）

<https://2025->

ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelId=Home

■Svebios årsstämma och vårmöteskonferens 2026

2026 年 4 月 15 日（水）

ストックホルム（スウェーデン）

<https://www.svebio.se/en/evenemang/svebios-arsstamma-och-varmoteskonferens-2026/>

■Bio 360 Africa

2026 年 6 月 17 日（水）～18 日（木）

ヨハネスブルグ（南アフリカ共和国）

<https://www.bio360-africa.com/lang/en>

5. 2025 年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報（都道府県順）

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇：ストーブ

◆：ストーブ・ボイラ共

【北海道】

◆鷹栖町「鷹栖町ゼロカーボンハウス化補助金」

<https://www.town.takasu.hokkaido.jp/gyosei/administration/detail.html?content=1108>

【岩手県】

◇軽米町「薪ストーブ等購入補助金」

<https://mykoho.jp/article/035017/9316424/9481438>

【秋田県】

◆鹿角市「R7 木質バイオマス熱利用設備導入支援補助金（環境省：重点対策加速化事業）」

<https://www.city.kazuno.lg.jp/soshiki/sangyokatsuryoku/zeroka-bon/gyoumuannai/KakushuHojoJigyoku/13233.html>

【栃木県】

◇日光市「日光市木質バイオマス熱利用設備導入費補助金」

<https://www.city.nikko.lg.jp/soshiki/6/1031/6/9981.html>

【石川県】

◇かほく市「かほく市住宅用自然エネルギーシステム設置費補助金」

<https://www.city.kahoku.lg.jp/001/189/190/d000468.html>

◇能美市「能美市自然エネルギー設備設置補助金」

<https://www.city.nomi.ishikawa.jp/www/contents/1001000000179/index.html>

【福井県】

◇小浜市「小浜市木質バイオマス利用機器設置促進補助金」

<https://www1.city.obama.fukui.jp/shigoto/shigoto-sangyo/ringyoshien/4592.html>

【長野県】

◇安曇野市「令和7年度安曇野市ペレットストーブ導入促進事業補助金」

<https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/30/60855.html>

◇飯綱町「飯綱町木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金」

<https://www.town.iizuna.nagano.jp/docs/307.html>

【京都府】

◆京丹後市「令和7年度京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補

助金」

<https://www.city.kyotango.lg.jp/top/soshiki/shiminkankyo/seika-tsukankyo/3/4/2/21429.html>

【兵庫県】

◆豊岡市「2025年度豊岡市木質バイオマス利用機器導入促進事業補助金」(市民向け)

<https://www.city.toyooka.lg.jp/kurashi/gomikankyo/1019255/1019260/1019261/1033072.html>

【島根県】

◇津和野町「津和野町再生可能エネルギー設備等導入支援事業補助金」

<https://www.town.tsuwano.lg.jp/www/contents/1648860056109/index.html>

【高知県】

◇仁淀川町「仁淀川町森のエネルギー推進事業費補助金」

https://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000902.html

6. 公募等情報(締切順)

■(一社)環境技術普及促進協会「令和6年度(補正予算)及び令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業)設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業のうち再エネ熱利用・工場廃熱利用等の価格低減促進事業」

二次公募 2025年6月5日(木)～7月3日(木)

<https://www.eta.or.jp/offering/2025/netsu/index.php#tab01>

■栃木県「気候変動対策ビジネス等創出支援補助金」

第1次募集: 2025年4月30日(水)～7月4日(金)

第2次募集: 2025年7月22日(火)～9月12日(金)

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/taisaku-business-hozyokin.html>

■(一社)環境技術普及促進協会「令和6年度(補正予算)及び令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(民間企

業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業)設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業のうち地域における脱炭素化先行モデル創出事業」

二次公募 2025年6月12日(木)～7月10日(木)

<https://www.eta.or.jp/offering/2025/decarbon/index.php#tab01>

■(一社)環境共創イニシアチブ「令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業公募情報」

二次公募 2025年6月2日(月)～7月10日(木)

<https://sii.or.jp/koujou06r/overview2.html>

■(一社)環境共創イニシアチブ「令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業公募情報」

二次公募 2025年6月2日(月)～7月10日(木)

<https://sii.or.jp/setsubi06r/overview2.html>

■（公財）自然保護助成基金「第36期（2025年度）プロ・ナトゥーラ・ファンド助成」

応募受付期間 2025年6月2日（月）～7月10日（木）

https://www.pronaturajapan.com/foundation/pronatura_fund.html

■（一社）環境技術普及促進協会「令和6年度（補正予算）及び令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業）離島の脱炭素化推進事業」

二次公募 2025年6月13日（金）～7月11日（金）

<https://www.eta.or.jp/offering/2025/ritou/index.php#tab01>

■広島県呉市「呉市脱炭素化設備等導入補助金（計画策定補助）」

申請受付期間 2025年5月27日（火）～7月18日（金）

<https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/40/cn-shien004.html>

■イオン環境財団「第35回（2025年）イオン環境活動助成」

応募期間 2025年6月1日（日）～7月20日（日）

https://www.aeonkankyozaidan.or.jp/environmental_activities_grant/public_offering/about.html

■兵庫県「令和7年度地域創生！再エネ発掘プロジェクト募集」

募集締切 2025年7月31日（木）

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk19/press/20250617.html>

■大成建設（株）「公益信託大成建設自然・歴史環境基金」2025年度助成金募集のご案内

応募締切日 2025年7月31日（木）

<https://www.taisei.co.jp/corp/society/kikin/>

■（公社）環境生活文化機構「2025年度持続可能な社会づくり活動表彰」募集のご案内

応募締切 2025年8月31日（日）

<https://www.elco.or.jp/pages/29/>

■（一財）環境イノベーション情報機構「令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業））省CO2型設備更新支援C（中小企業事業）」（六次公募）

公募期間 2025年4月15日（火）～9月末日（予定）

https://www.eic.or.jp/eic/topics/2024/shift_r06/6th/

■農水省「令和7年度バイオマス産業都市構想の提案を募集します」

募集期間 2025年6月20日（金）～10月31日（金）

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/r_energy/250620.html

■広島県「令和7年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金の公募のお知らせ（幼稚園・保育所・認定こども園等対象）」

受付期間 2025年4月7日（月）～12月19日（金）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/04setubihojokin.html>

■広島県呉市「呉市脱炭素化設備等導入補助金（設備導入補助）」

申請受付期間 2025年5月27日（火）～12月25日（木）

<https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/40/cn-shien004.html>

■兵庫県高砂市「高砂市中小事業者脱炭素化設備等導入促進補助金」

受付期間 2025年5月1日（月）～12月26日（金）

<https://www.city.takasago.lg.jp/soshikikarasagasu/kankyoseisakuka/4/hojyokinn/10321.html>

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■高知県「高知県林業・木材産業改善資金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024041500181/>

■北海道「林業・木材産業改善資金」

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/05_rinkin/k002.html

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共的施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/s_houkougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

■（一財）環境イノベーション情報機構「令和7年度（当初予算） 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）の二次公募について」【予告】

2025年6月末から4週間程度公募予定

https://www.eic.or.jp/eic/topics/2025/resi_r07/2ndpre/

■NEDO「2025年度第2回「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」に係る公募について【予告】

2025年9月上旬から1カ月間公募予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100436.html